

平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【文部科学省】

施策番号	24134	施策名		戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)			
新規／継続	継続	領域	基礎研究	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	○
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	今後のイノベーションにつながる新技術の創出に向け、社会的・経済的ニーズを踏まえ国が定めた戦略目標の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)を構成し、課題解決型の基礎研究を推進する。						
達成目標及び達成期限	社会・産業ニーズに対応した新技術シーズを創出し、我が国の科学技術イノベーションに貢献する						
研究開発目標及び達成期限	国(文部科学省)が設定する戦略目標の下、科学技術振興機構が研究領域及び領域ごとに研究総括を設定・選任するとともに、研究課題を公募し、8年の研究領域存続期間での戦略目標の達成・新技術シーズの創出を目指す。						
23年度の研究開発目標	新技術シーズの創出を促進するための制度改革・研究マネジメントの強化を実施すること等によって、引き続き、世界最高水準の研究成果や新たなブレークスルーをもたらす優れた研究成果の創出を目指す。						
施策の重要性	国がトップダウンで設定する戦略目標に基づき、特定の課題解決に重点化して基礎研究から取り組む競争的資金制度であり、社会・産業ニーズを踏まえた科学技術イノベーションを支える基盤的事業として極めて重要。これまでも、iPS細胞の樹立を始めとした世界的な研究成果を創出しており、今後も持続的に我が国のイノベーションの源泉となる新技術の芽を創出し続けるためには、着実な実施が必要。また、個人型研究さがけを始め、次の時代のイノベーション創出を担う研究人材の育成・輩出にも貢献している。						
実施体制	科学技術基本計画等の方針や社会・経済ニーズを踏まえ、国(文部科学省)が戦略目標を設定する。戦略目標の達成に向け、JSTが研究領域を設定する。研究領域の責任者である研究総括は、研究提案(研究課題)の公募を行い、産学官の組織の枠を超えた研究者による時限的な研究体制(バーチャルインスティテュート)における研究所長として、研究課題の採択、研究計画(資金配分、研究チーム編成を含む)の調整、研究者との意見交換、研究への助言、課題の中間・事後評価等を実施する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
52,520				53,120			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要求額の内訳	○戦略的創造研究推進事業(本体) 49,955 ① 新規発足領域[CREST(4領域)1,736、さがけ(4領域)645、ERATO(4領域)1,059]3,440 ② 既存領域 46,515 ○制度改革等に係る経費 1,094 ① 博士課程学生の研究補助員の活用促進 801 ② 出産・子育て等支援制度 145 等 (参考) ○1課題あたりの予算規模:(CREST)30～100程度、(さがけ)10～20程度、(ERATO)300程度 ※委託研究費の30%を上限とする額を間接経費として措置 ○採択予定課題数:(CREST)12領域46課題、(さがけ)12領域132課題、(ERATO)4課題 0						

期間	H14～	資金投入規模(億円)
これまでの成果(継続のみ)	○「ヒト人工多能性幹細胞(iPS細胞)」、「高温超伝導材料(鉄系ニクタイト系)」、「新規がん遺伝子の同定」などの世界的な研究成果を創出し、また研究加速等の迅速な支援活動を実施。 ○H21年度においても、遺伝子改変霊長類(コモンマーモセット)の作出に成功し、パーキンソン病やALS(筋萎縮性側索硬化症)といった難病の治療法開発研究等への貢献が期待されるほか、電気信号をスピンに変換することで絶縁体(磁性ガーネット結晶)に電気信号を流すことに成功し、発熱によるエネルギー損失が生じない省エネルギーデバイスへの展開が見込まれるなど、イノベーションにつながる新技術シーズを創出。 ○戦略的創造研究推進事業等から輩出された成果のうち戦略的に強化すべき技術については、長期一貫した研究開発を推進する産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】等により、研究成果の社会還元を推進することを目指し、切れ目のない研究支援に取り組んでいる。 ○「JST-NEDO技術情報交換会」「JST基礎研究シーズ報告会」など、研究成果の次のステージへの展開に向けた取組の充実を図っている。 ○「科学・技術重要施策アクション・プラン」の指摘を踏まえ、繰越が行える旨をH22年度募集要項に明記したほか、直接経費総額の50%まで費目間流用を可能としているなど、研究者等のニーズに応え、従来より制度の改善・見直しを行っている。 ○先進的な取組として、過度の集中の防止、不合理な重複や研究費の不正使用などに効果的に対処すべく、研究の実施及び研究費の執行についてモニタリングを行うプログラム調整室を設置(H19年度より)。 ○H16年度から、公募型研究(CRESTタイプ)において、原則として大学等に委託する方式を採用。これにより、JST経費の削減を図り、研究者が所属する機関において間接業務を担当。他のタイプにおいても、大学等への間接業務の移管を図っている。 ○極めて挑戦的であり、斬新なアイデアやチャレンジ性を持った提案を採択する「さがけ大挑戦型」を創設(H21年度より)。 ○研究者がライフイベント(出産・育児・介護)に際し、研究キャリアの継続・復帰を図ることを目的とした「出産・子育て等支援制度」を創設(H20年度より)。 ○博士課程の在学者に対して、研究に専念できる環境を整備し、優れた研究者として養成することを目的として、博士課程在学者をリサーチアシスタント(RA)として雇用する制度を創設(H20年度より)。 ○社会技術研究開発事業においては、現実の社会問題の解決に資する成果が得られる仕組みづくりとして、具体的な問題解決にあたる関与者と研究者の協働により研究開発プログラムを実施するとともに、研究開発成果の展開をシームレスに行うための研究開発成果実装支援プログラムを実施。	
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	第4期科学技術基本計画に向けた科学技術基本政策策定の基本方針においては、2大イノベーションの推進や、国家を支える基盤技術開発の推進、課題解決型研究開発の重要性、世界トップレベルの基礎研究の集中的な強化が指摘されているなど、戦略的創造研究推進事業が目的とするイノベーションにつながる新技術シーズの創出に取り組む必要性はますます高まっている。	
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	○研究領域・研究総括の選定に当たっては、選定理由をホームページで公開するなどしており、引き続き、国民に対する透明性を高める方法について検討していく。 ○応募課題の評価に当たっては、研究総括が10名程度の領域アドバイザーの協力を得て事前評価を行い、必要に応じて、柔軟に領域アドバイザー以外の外部の専門家の協力を得ることができるようしており、引き続き、こうした制度を活用しつつ、査読時を始め、より効果的な評価ができるように評価者の充実を検討してい

		く。 ○研究課題の評価のあり方については、本事業の趣旨も考慮しつつ、引き続き、適切な評価方法について検討していく。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	H22年度新規発足領域の募集要項において、研究者に対し、国民との科学・技術対話に積極的に取り組むよう明記した。	